

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380211

研究課題名(和文) 沖縄の施政権返還が与えた影響下の日米同盟に関する研究

研究課題名(英文) Study on Influential factors to Okinawa Reversion in the U. S.-Japan Alliance

研究代表者

我部 政明 (Gabe, Masaaki)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60175297

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、戦略環境の変化が与える日米同盟の展開を、沖縄の施政権返還時の同盟から位置づけ直すことにあった。最終的な成果報告は、日米の公文書資料の整理とそれらに基づく研究へと突き進んだ。とりわけ、日本の外務省記録公開は研究する側を期待と混乱を招いてきたからだ。その成果が、資料編に登場する沖縄関係外務省記録の一覧である。外交記録を整理し保管し閲覧を行なっている外交資料館には、沖縄関連と呼べる記が389冊(一つのフォルダーに綴じられている)ある。それらのページ数は、92613コマ(CD-ROMにて公開されたので、コマという単位を使用)となる。

研究成果の概要(英文)：The goals of study was to review the U.S.-Japan Alliance from view point of Okinawa Reversion in the context of changing strategic environment of East Asia. The outcome of the study is focusing on organizing the governmental records which were collected during the period of project. There was confuse among scholars who felt that Japanese Government records was disorganized to compel the documents. That is why the focus of project turned to make those record reorganized in order to look at the records as the scholar wanted. Here in the final report of study, the list of records containing 389 folder box and 92,613 films is included.

研究分野：国際関係

キーワード：日米関係 安全保障 米軍基地 沖縄 外交交渉

1. 研究開始当初の背景

沖縄の施政権返還の実現は、日米それぞれの責任分担のパーセプションを書き換えることとなった。具体的には、沖縄にある米軍基地を維持するための日本政府の対沖縄政策の展開、日本にある米軍基地への日本政府の財政支援の増大、アジア地域における非共産国家への日本の経済援助の展開、日本防衛の責任を日本が第一義的に負うことなどが明確にされた。その後の日本は、東アジアにおける米国の最大かつ最重要な軍事拠点として位置づけられる。その中軸が、沖縄の米軍基地であった。

これまでの沖縄の施政権返還に関する研究は、大別して三つに分けることができる。戦後沖縄の歴史、日米双方の外交・政治が織りなす関係史、そして北東アジアの戦略環境のもとでの日米安全保障体制などの視点から、研究の蓄積が進んできた。最近の研究といえども、依然として、これらの三つのいずれかに分類できる。

いずれの研究の推進力となったのが、米政府の外交・軍事の公文書の公開であったのは、間違いない。同時に、公文書公開に直接に依拠しないが、政府間で行われる軍事協力のための会議、あるいは合意文書の発表、そして共同訓練などによって、米国と同盟国との間の安全保障関係を理解することが進められてきた。

日本と米国との安全保障関係においては、公文書に基づく研究と個々の軍事協力における役割と任務に関する研究が展開してきたばかりでなく、日本にある米軍基地での米軍の活動を通じて、グローバルに展開する米軍の戦略とそれに基づく行動を理解できるようになった。

2. 研究の目的

この「沖縄の施政権返還が与えた影響下の日米同盟に関する研究」の目的は、沖縄の施政権返還をめぐって生じた日米合意が現行の日米安全保障体制 いわゆる日米同盟の原型をなすという仮説を証明することにあった。具体的には、沖縄返還の結果から生じる同盟関係の形成と展開について、(1) 沖縄の施政権返還過程における軍事・外交に関する政策実施の実態から再評価を加えること、(2) 今日的課題となっている日本防衛への米国の対日関与と日本周辺とそれを超えるグローバルな空間での日本の対米協力の関係の現状と今後を説明することを目的とした。

3. 研究の方法

主たる分析は、沖縄返還と同時に始まった在日米軍の活動を日本が補完する役割が浸透する現象がなぜ起きてきたのか、その内容とは何かを明らかにすることであった。その第一は、沖縄の防衛責任である。従来の日本における防空責任の米軍から日本への移管は完了していたが、アジア太平洋の戦略拠点である沖縄の空と海(陸上は言うまでもない)の守りを日本が担当することになったのである。

その第二は、基地維持のため財政支援である。これは施設改善費(FIP)に加え、訓練費の一部負担(沖縄外での訓練費の負担)である。これ以外に、沖縄県を含む周辺市町村などの自治体との渉外及び整備事業などの基地を円滑に維持するための施策を日本が負っている。在日米軍基地をめぐる日米合意に実施のなかで、財政負担や周辺自治体への説明など日本の責任とされていることに現れている。グアムでの米軍基地建設への日本負担は、沖縄からの基地負担(米軍基地の整理縮小要求と日米地位協定)の軽減要求を根

拠に進められている。

その第三は、2010年秋以来、東シナ海における日中間の緊張関係を高まる中、日米安全保障関係の基本変化による米国のアジアへのリバランス(Rebalance or Pivot)政策のゆらぎと日米同盟における日本の主体的行動である。

より具体的にいうと、基地提供と自由使用を基本とする同盟が、財政支援、作戦や訓練を含む軍事協力、政治協力とによって深まる関係に焦点をあてる。そのために沖縄返還の際に合意された日米地位協定の適用、自衛隊による沖縄防衛責任、基地返還と移転の際の財政負担、基地をめぐる自由使用などを本研究の対象として取り上げる。そして、その後展開した日米合同訓練、基地の共同使用、米軍の一部として作戦及び訓練、さらにアジア太平洋からインド洋及び中東への展開をする米軍の活動範囲拡大に伴う沖縄基地の役割変化を検討する。最後に、日本が日本防衛のための安全保障政策の再検討するなか、日米同盟の構造的に変化が起きつつある現状と課題を検討することであった。

この研究の目的を端的に表現すれば、戦略環境の変化が与える日米同盟の展開を、沖縄の施政権返還時の同盟から位置づけ直すことにある。沖縄返還時にできあがる同盟関係とその後新たに生まれる関係との共通性と相違性を明らかにすることで、同盟の構造的変化を把握できると考えた。

4. 研究成果

最終的な成果報告書は、以上のような現代的課題の直接的な探求よりも、日米の公文書資料の整理とそれらに基づく研究へと突き進んだ。何故ならば、米国の公文書資料の公開が制度的ないし整理された形で進められたのに対し、日本の外務省記録公開は研究す

る側を期待と混乱を招いてきた。そこで、ほぼ公開を終えたと判断される外務省記録の沖縄関連分を、研究する側に利用しやすくする必要性を、この研究を進める中で痛感した。その成果の表にした。沖縄関係外務省記録の一覧である。

外交記録を整理し保管し閲覧を行なっている外交資料館には、沖縄関連と呼べる記が389冊(一つのフォルダーに綴じられている)ある。それらのページ数は、92613コマ(CD-ROMにて公開されたので、コマという単位を使用)となる。

また、日米の公文書資料に基づく研究として、「沖縄からの化学兵器撤去 - 公文書記録にみる日米琉関係」『国際琉球沖縄論集』(第6号、2017年3月)に発表した。

沖縄関係外務省記録の一覧

件名(シート名)	フォルダー件(冊)数	フォルダー内項目数	コマ数
1 米国管理下の南西諸島諸案件			44183
米国管理下の南西諸島状況案件	6	44	2178
会議録	1	36	205
在沖米側要人記者会見・講演	1	6	205
米・琉球関係者内話	1	1	210
要人往来 佐藤総理訪沖	2	216	512
要人往来	7	123	1141
調査報告	2	11	439
琉球政府 機構 人事 県民会議	1	21	327
出入管理	3	46	749
南方連絡事務所 日本政府現地出先機関	2	31	423
日本政府出先機関 日米琉語問委員会 日本政府代表	1	17	211
沖縄復帰準備委員会日本代表	3	36	758
日本政府現地出先機関(沖縄電波追跡所)	1	14	132
日本政府現地出先機関(熱帯農研沖縄支所)	1	9	264
自治権拡大	9	98	2190
啓発・広報	4	86	1086
重要事項半月報	2	41	284
南方連絡事務所(報告)(政経情報)	2	14	77
人事交流に関する覚書	1	18	246
漁船	1	10	209
日米技術	7	68	1933
日本政府援助	1	9	172
援助金に関する覚書	9	65	2376
日本政府援助予算	1	11	162
日本政府援助(琉球政府財政赤字問題)	2	18	332
日本政府援助(琉球政府 財政問題)	2	22	439
日本政府援助(総合訓練所設置)	1	5	179
日本政府援助沖縄(先島間マイクロウェーブ施設譲渡に関する覚書)	1	7	94
日本政府援助(本土米供与)	2	18	395
日本政府援助(ブライス法)	2	23	695
日本政府(年度別援助)	2	22	692
軍用地問題	6	113	1382
国有地	7	31	1094
譲渡発効前補償	5	25	1396
通貨交換	4	49	626
単一組合スト及び個別労働案件	1	19	86
日米協議委員会 設置 第1回～第13回	3	30	825
日米協議委員会開催関係 第14回～第21回(第18回を含む)	12	160	4195
日米技術委員会	1	18	365
日米琉語問委員会(第43回～第143回)	2	43	525
復帰準備委員会	7	66	1836
沖縄問題懇談会	1	18	312
毒ガス問題 毒ガス撤去	9	98	1988
沖縄における日章旗掲揚問題	1	12	363
一般重要案件	3	78	787
沖縄関係一般	1	8	75
外紙報道	7	87	1451

USCARニュース リリース	1	3	409
本邦紙報道	1	9	212
米日関係 米日議会 米国の反応 米日政府現地出先機関	4	93	981
国連関係 補償地独立宣言	1	5	218
国府の沖縄帰属問題	1	10	113
沖縄に関する第三国の動向	2	22	403
太平洋信託統治地域請求権問題	1	5	244
財産関係	2	15	597
財産関係 講和条約発効前の米軍に財産補償問題	2	10	572
軍用地問題 プライス報告を含む	10	73	3416
地方自治	2	14	397
2 沖縄問題			39647
沖縄問題	2	4	436
政経情報 第三巻	1	2	184
日米継続協議(対米)	1	5	101
要請、決議(早期復帰)	2	15	475
沖縄関係 沖縄返還交渉(共同声明関係)	3	32	821
復帰準備(対内)(政府調査団派遣等)	5	108	1315
復帰準備(1 2 3 4 5 6)	5	63	1266
返還協定 関係交渉 対米交渉	1	14	294
返還協定 関係交渉 対米交渉(4)	1	8	147
地位協定 SOFA	2	31	345
米日資産の処理(1 5 9)	3	26	681
沖縄返還協定 締結交渉 米日資産の引継 米日資産の処理	1	10	218
外資系企業等の取扱い(対米折衝)	1	37	373
外資系企業等の取扱い(対内調整)等	18	203	4178
外資系企業等の取扱い(アンケート回答)(1~4)	14	133	3036
外資系企業等の取扱い(愛知大臣発マイヤー米大使宛書簡)	1	21	245
外資系企業等の取扱い(在沖縄外資系企業回答、説明)	1	7	314
外資系企業等の取扱い(企業、職業別、自由業)(1~4)	4	54	886
外資系企業等の取扱い(企業、職業別)(5~8)	4	25	724
航空権 航空交渉	5	94	1154
沖縄の復帰に伴う特別措置法案	3	29	975
沖縄の復帰に伴う特別措置法案(政令案)	1	12	278
米上院審議	1	10	146
沖縄返還協定発効準備(各省業務引継問題)	1	15	231
沖縄返還協定 発効準備 調印式	6	113	1623
沖縄返還協定 批准書交換式	1	28	189
沖縄復帰記念式典	5	104	1017
返還交渉資料	10	126	2520
琉球列島米日政府の日本航空に対する沖縄諸島過航便の就航許可	1	4	100
復帰後の沖縄経済の方向に関する短期委員会	1	12	408
沖縄関係一般	1	7	449
VOA	2	24	234
沖縄返還協定実施準備請求権関係(現地要望等)	1	9	149
日米沖縄返還協定 未完成プロジェクト引継問題	1	7	264
沖縄返還協定 海没地補償問題	1	6	172
日米返還協定 琉球水道公社引継問題	1	10	281
日米沖縄返還協定 国会提出資料	2	28	420
外務省機密漏洩(公判、国会、報道)	1	8	168
外務省機密漏洩 連見事件	1	9	80
放棄請求権(4条1項)国内措置	1	14	194
VFW(米在郷軍人組織)施設用地	1	32	313
沖縄返還協定放棄請求権	1	9	230
沖縄復帰一般 資料	1	3	9
日米琉球諮問委員会 沖縄復帰委員会	1	5	107
請求権・返還協定	7	86	1338
沖縄関係	21	190	3178
沖縄関係(各省沖縄対策室設置)	5	36	731
日米関係(沖縄返還)	32	582	6650
3 密約関連文書			3520
1972年の沖縄返還時密約	1	3	192
密約関係	12	462	3328
4 藤山外務大臣訪米			1845
藤山外務大臣訪米関係	4	19	1845
5 日米安保改定			2268
日米安保条約の改定に係る経緯	8	22	2268
計	389	5176	91463

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 特記事項なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

我部 政明 (GABE, Masaaki)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号: 60175297

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1 我部政明「沖縄からの化学兵器撤去 - 公文書記録にみる日米琉関係」『国際琉球沖縄論集』(第6号、2017年3月)査読あり、pp.1

- 20

〔学会発表〕(計 0 件)